

証券コード：7595
平成29年5月30日

株主各位

東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
株式会社アルゴグラフィックス
代表取締役会長 藤澤義磨

第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月14日（水曜日）午後5時35分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成29年6月15日（木曜日）午前10時	
2 場 所	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号 ロイヤルパークホテル 2階 有明の間	
3 会議の目的事項	報告事項	1. 第33期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第33期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役4名選任の件
4 その他株主総会招集に関する事項	議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱いたします。	

以 上

- ・添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネットの当社ウェブサイト（<http://www.argo-graph.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承くださいようお願い申し上げます。
- ・本招集通知において添付すべき書類のうち「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法定及び定款第14条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載しております。なお、これらの事項は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して連結計算書類及び計算書類の一部として監査を受けております。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

日時

平成29年6月15日（木曜日）午前10時

場所

**東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 2階 有明の間**

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

平成29年6月14日（水曜日）午後5時35分到着分まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第33期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金36円 総額 391,596,120円
なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金66円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成29年6月16日

第2号議案 取締役9名選任の件

当社の取締役藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、長谷部邦雄、井潟博彦、猪塚武美及び加藤俊彦は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますため、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	【再任】 ふじ さわ よし まろ 藤 澤 義 麿 (昭和17年10月8日生) 294,500株	昭和40年4月 日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 昭和60年4月 当社入社 昭和60年9月 取締役 平成4年3月 専務取締役事業統括本部長 平成11年6月 代表取締役専務事業統括本部長 平成12年4月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長兼最高経営責任者 (現任)
	(取締役候補者とした理由) 代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、経営者としての豊富な経験と見識を兼ね備え、グループ全体の事業及び経営にも熟知し、将来を見据えた事業発展に努めております。今後も当社グループの更なるガバナンスの追求と取締役会の監督機能を維持・強化するために、取締役候補者として推薦いたします。	
2	【再任】 お ざき むね し 尾 崎 宗 視 (昭和40年3月25日生) 7,700株	平成元年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成14年1月 当社出向 平成17年4月 当社入社 西日本事業部副事業部長 平成22年4月 執行役員西日本事業部長 平成25年6月 取締役執行役員 平成26年4月 取締役常務執行役員 平成27年4月 取締役社長執行役員 平成27年6月 代表取締役社長執行役員兼最高執行責任者 (現任)
	(取締役候補者とした理由) 営業としての豊富な経験と見識をもとに、平成27年4月から代表取締役社長として、当社の事業全体を統括するとともに、代表取締役会長と共に、当社グループのガバナンスの強化に努めております。今後も当社グループの更なるガバナンスの追求と取締役会の監督機能を維持・強化するために、取締役候補者として推薦いたします。	

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	【再任】 なか い たか のり 中 井 隆 憲 (昭和27年7月21日生) 9,000株	昭和51年4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 昭和59年6月 (株)アルゴ21入社 平成13年4月 同社執行役員プロダクト事業本部長 平成15年10月 当社入社 平成16年4月 執行役員第四事業部長 平成22年4月 上席執行役員第五事業部長 平成23年6月 取締役執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成27年6月 取締役副社長執行役員 (現任)
	(取締役候補者とした理由) PLMビジネスに精通し、当社顧客についても熟知しております。取締役就任以来、豊富な経験をもとに事業の推進に貢献し、平成27年6月より副社長として社長を補佐するとともに、当社事業の強化に努めております。今後も当社グループの更なるガバナンスの追求と取締役会の監督機能を維持・強化するために、取締役候補者として推薦いたします。	
4	【再任】 いし かわ きよ し 石 川 清 志 (昭和37年4月24日生) 8,100株	昭和61年6月 当社入社 平成11年6月 執行役員エンジニアリング・ソリューション推進室長 平成14年4月 執行役員システムサービス事業部長 平成14年7月 執行役員カスタマ・サービス事業部長 平成17年6月 取締役執行役員 平成26年4月 取締役常務執行役員 (現任)
	(取締役候補者とした理由) 一貫して当社の技術部門に籍を置き、取締役就任以来、豊富な経験と実績をもとに、技術部門の最高責任者として、社内の技術力向上とエンジニアのスキルアップを担っております。今後も当社グループの更なるガバナンスの追求と取締役会の監督機能を維持・強化するために、取締役候補者として推薦いたします。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日) 所有する当社の株式数	略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
5	【再任】 ふじ もり たけ し 藤 森 武 史 (昭和31年1月27日生) 3,100株	昭和60年2月 (株)アルゴ21入社 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員西日本事業部長 平成24年4月 執行役員中部事業部長 平成25年6月 取締役執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員 (現任)
	(取締役候補者とした理由) 自動車産業を中心にPLMビジネスを展開し、取締役就任後は、その豊富な経験をもって中部・西日本の営業を統括しております。今後も当社グループの更なるガバナンスの追求と取締役会の監督機能を維持・強化するために、取締役候補者として推薦いたします。	
6	【再任】 は せ べ く に お 長 谷 部 邦 雄 (昭和34年4月24日生) 2,300株	昭和59年4月 伯東(株)入社 平成18年10月 伯東インフォメーションテクノロジー(株)転籍 平成20年6月 同社取締役 平成22年5月 当社入社 平成22年8月 (株)ヒューリンクス転籍 平成23年4月 同社取締役 平成26年4月 当社執行役員管理副本部長 平成27年4月 執行役員管理統括部長 平成27年6月 取締役執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員 (現任)
	(取締役候補者とした理由) これまでの経理・財務、人事、総務などの主要な管理部門に関わる豊富な経験と実績をもとに、当社グループ経営全般に携わっております。今後も当社グループの更なるガバナンスの追求と取締役会の監督機能を維持・強化するために、取締役候補者として推薦いたします。	
7	【再任】 いの つか たけ み 猪 塚 武 美 (昭和36年3月23日生) 2,600株	平成2年2月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成14年1月 当社入社 平成25年4月 執行役員PLMサービス事業本部長 平成27年4月 執行役員PLM第一ソリューション統括部長 平成27年6月 取締役執行役員 (現任)
	(取締役候補者とした理由) 大手電機メーカーでPLM業務に携わり、当社に入社してからは、その経験を生かして顧客の立場で当社に必要な技術を展開し、自らも先端技術担当として当社ビジネスの発展に貢献しております。今後も当社グループの更なるガバナンスの追求と取締役会の監督機能を維持・強化するために、取締役候補者として推薦いたします。	

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
8	【再任・社外・独立】 かとうとしひこ 加藤俊彦 (昭和26年3月6日生) 1,000株	昭和48年4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 平成13年7月 同社執行役員エンジニアリング営業本部長 平成17年7月 同社常務執行役員サービスインダストリ事業部長 平成24年4月 (株)日比谷コンピュータシステム顧問 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役 (現任) 平成28年7月 (株)HCSホールディングス代表取締役副社長 (現任) 平成29年4月 (株)日比谷コンピュータシステム代表取締役社長 (現任)
	(社外取締役候補者とした理由) IT業界において長きにわたり業務に従事し、経営トップとしても豊富な経験を積まれております。こうした経験と知識を活かし、当社の経営及び業務執行に対する助言及び意見を頂きたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。 当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。また、社外取締役就任以前に、社外監査役として1年在任しております。 (加藤俊彦氏の独立性について) ①当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去において受けていたこともありません。 ②当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。 ③過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。	

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
	【新任・社外・独立】 井戸理恵子 (現姓：大塩) (昭和39年7月29日生) －株	昭和62年4月 (株)リクルート・フロムエー（現(株)リクルートジョブズ）入社 平成8年4月 (株)計算流体力学研究所入社 平成15年4月 多摩美術大学芸術学部非常勤講師（現任） 平成26年12月 ゆきすきのくに合同会社代表社員（現任） アトモスフィア・デザイン合同会社代表社員（現任）
9	(社外取締役候補者とした理由) 工学的視点から民俗学を分析する民俗情報工学の先駆者であり、全国の伝統技術・芸能の研究活動を行いながら、関係者のネットワーク構築や技術継承にも尽力しております。更に、現在は多摩美術大学で教鞭を執る傍ら代表者として企業経営にも携わっております。このような幅広い経験と識見を活かし、ダイバーシティや社会貢献の観点も踏まえた経営及び業務執行に対する助言及び意見を頂きたいと、社外取締役として選任をお願いするものであります。 (井戸理恵子氏の独立性について) ①当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去において受けていたこともありません。 ②当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。 ③過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。	

- (注) 1. 藤澤義麿氏は、(株)AIS北海道、(株)アルゴビジネスサービス、(株)ヒューリンクス、(株)HPCソリューションズ、(株)CAD SOLUTIONS、New System Service Co., Ltd.、New System Vietnam Co., Ltd. 及び(株)PLMジャパンの代表取締役を兼務しております。これらの会社は当社と同種の部類に属する営業を一部行っております。その他の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者井戸理恵子氏は婚姻により大塩姓となりましたが、旧姓の井戸で業務を行っております。
3. 現任取締役の当社における担当は、事業報告21ページに記載のとおりであります。
4. 当社は社外取締役として有能な人物を迎えることができるよう、社外取締役との間で当社への賠償責任を一定範囲内に限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。井戸理恵子氏が選任された場合には、当該契約を締結する予定であります。加藤俊彦氏は同契約を既に締結しておりますが、再任された場合には当該契約を継続する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合の責任限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。
5. 所有する当社の株式数には、アルゴグラフィックス役員持株会における持株数は含まれておりません。
6. 当社は、加藤俊彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は引き続き独立役員とする予定であります。また、井戸理恵子氏は同証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。

第3号議案 監査役4名選任の件

当社の監査役松島克守、中村隆夫、小島武雄、及び寺島志野は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますため、監査役4名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日) 所有する当社の株式数	略 歴 、 地 位 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
1	【再任】 なか むら たか お 中 村 隆 夫 (昭和26年6月27日生) －株	昭和49年4月 小野田セメント(株) (現太平洋セメント(株)) 入社 昭和52年10月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成15年6月 ニイウス(株)入社 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 執行役員管理部長 平成21年6月 常勤監査役 (現任)
	(監査役候補者とした理由) IT業界における長年の経験に加え、当社管理部門の経験に基づく財務及び会計に関する深い知見を当社の監査体制に活かしていただくため、監査役として選任をお願いするものであります。	

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日) 所有する当社の株式数	略 歴 、 地 位 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
	【再任・社外・独立】 こ じま たけ お 小 島 武 雄 (昭和20年8月25日生) 2,000株	昭和44年4月 日本電信電話公社（現NTT株）入社 昭和63年1月 同社データ通信事業本部金融事業部営業統括部長 平成9年6月 (株)NTTデータ取締役人事部長 平成13年6月 同社常務取締役総務部長 平成15年6月 (株)NTTデータシステムズ代表取締役社長 平成19年6月 NTTデータソフィア(株)代表取締役社長 平成21年6月 (株)NTTデータ監査役（常勤） 平成23年6月 同社監査役（非常勤） 平成25年6月 当社社外監査役（現任）
2		(社外監査役候補者とした理由) 日本電信電話公社（現NTT株）で営業から広報・人事等の管理に至るまで幅広く経験を積み、またグループ企業において経営トップとして長きにわたり活躍されました。こうした実績と経験を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。 当社監査役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。 (小島武雄氏の独立性について) ①当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去において受けていたこともありません。 ②当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。 ③過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日) 所有する当社の株式数	略 歴 、 地 位 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
3	【新任・社外・独立】 ふじ い こう ぞう 藤 井 孝 藏 (昭和26年10月17日生) 一 株	昭和 55 年 7 月 日本学術振興会奨励研究員 昭和 56 年 10 月 アメリカ航空宇宙局Ames研究所 National Research Council研究員 昭和 59 年 1 月 東京大学工学部航空学科助手 昭和 60 年 4 月 科学技術庁（現文部科学省）航空宇宙技術研究所研究官 昭和 62 年 7 月 同研究所主任研究官 昭和 63 年 3 月 文部省（現文部科学省）宇宙科学研究所助教授 平成 9 年 7 月 同研究所教授 平成 15 年 10 月 宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授 平成 27 年 4 月 東京理科大学工学部教授（現任）
	(社外監査役候補者とした理由) 航空宇宙・機械系の数値シミュレーションを専門とされ、NASA及びJAXAにおいて最先端の研究を続けて来られました。現在、東京理科大学にて、産業応用を含め計算科学・情報技術分野の幅広い教育・研究活動に携わっております。これらの経験と知見を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は会社経営に関与した経験はありませんが、上記の通り社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。 (藤井孝藏氏の独立性について) ①当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去において受けていたこともありません。 ②当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。 ③過去 2 年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。	

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、地位及び重要な兼職の状況
4	【新任・社外・独立】 みきまさし 三木正志 (昭和27年5月5日生) 一株	昭和50年4月 山一證券(株)入社 昭和53年10月 会計士補として監査法人西方会計事務所入所 昭和55年1月 (株)システムハウスミルキーウェイ取締役 昭和56年10月 公認会計士登録 平成7年10月 (株)ミルキーウェイ（現弥生(株)）代表取締役社長 平成10年10月 (株)ユニシンク代表取締役社長 平成16年2月 (株)ミロク情報サービス執行役員 平成20年5月 関東ITソフトウェア健康保険組合専務理事
	(社外監査役候補者とした理由) ITサービス企業の設立メンバー、また、経営トップとして貴重な経験を積まれていることに加え、公認会計士として専門的な知識も有しております。更に、健康保険組合の専務理事として、ITサービス業界の健康経営に関わる様々な施策を講じてこられました。こうした実績と経験を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。 (三木正志氏の独立性について) ①当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去において受けていたこともありません。 ②当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。 ③過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。	

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は社外監査役として有能な人物を迎えることができるよう、社外監査役との間で当社への賠償責任を一定範囲内に限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。藤井孝藏、三木正志の両氏が選任された場合には、当該契約を締結する予定であります。小島武雄氏につきましては同契約を既に締結しておりますが、再任された場合には当該契約を継続する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合の責任限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。
3. 当社は、小島武雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は引き続き独立役員とする予定であります。また、藤井孝藏、三木正志の両氏は同証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

1 企業集団の現況**(1) 事業の経過及びその成果**

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の停滞や英国のEU離脱決定、米国新政権の発足など、国際情勢の大きな変化に直面いたしました。特に米国については、新政権の政策方針に不透明感がある一方、堅調な経済指標を下支えとして経済政策への期待感が高まり、世界経済における持ち直しの動きにもつながっております。国内につきましては、力強さには欠けるものの、企業努力の成果もあり製造業を中心として業績は回復基調にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界は、米国新政権の方針を注視する必要があるものの、好調な販売が続く米国に加え、日本や中国においても回復の兆しが見えており、堅調さを維持しております。また、電機・精密業界につきましては、事業ポートフォリオの再構築や業界再編の動きが一層激しくなる中、車載向けのコンポーネントや電子機器向けメモリ及びセンサーは好調に推移しております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、当社及びグループ各社の業績が堅調に推移し、売上高は34,847百万円（前期比2.4%増）となりました。営業利益につきましては、技術者を中心とした採用強化や従業員の待遇改善に取り組んだことで人件費を中心に販売管理費を積み増しましたが、昨年4月に事業を開始した連結子会社、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与に加え、内製化やプロジェクト管理の厳格化などの効果で売上高総利益率が改善し、3,110百万円（前期比26.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大幅な営業増益を達成したことから、2,110百万円（前期比26.9%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては16ページ「(5) 主要な事業内容」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事 業	PLMソリューション	21,945	64.5	22,405	64.3	460	2.1
	システム構築支援	9,001	26.5	9,108	26.1	106	1.2
	H W 保 守 ・ そ の 他	1,518	4.4	1,656	4.8	138	9.1
小 計		32,465	95.4	33,170	95.2	705	2.2
E D A 事 業	EDAソリューション	1,560	4.6	1,677	4.8	116	7.5
合 計		34,026	100.0	34,847	100.0	821	2.4

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

2次元CADシステムの販売を主要ビジネスとする新規連結子会社、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与があったこと、また、自動車業界において活発化している性能向上や規制対応、次世代自動車の研究開発等に関わるIT投資に対し、当社の技術力を活かして積極的な需要の取り込みを行ったことから、前連結会計年度比460百万円（2.1％）増加し、22,405百万円となりました。

[システム構築支援]

解析・分析基盤の強化や既存システムの増強・更新等、企業及び研究所向けを中心に受注を積み重ね、前連結会計年度比106百万円（1.2％）増加し、9,108百万円となりました。

[HW保守・その他]

サーバーを中心としたHW販売が伸長したことに伴い保守料も増加し、前連結会計年度比138百万円（9.1％）増加し、1,656百万円となりました。

[EDAソリューション]

主要顧客であるFPD（Flat Pannel Display）業界の急回復という追い風に加え、新たに立ち上げた受託関連ビジネスの売上が拡大したことから、前連結会計年度比116百万円（7.5％）増加し、1,677百万円となりました。

(2) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分 \ 期別	第 30 期 (平成25年 4 月 1 日から 平成26年 3 月31日まで)	第 31 期 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)	第 32 期 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)	第 33 期 (平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで)
売上高	32,103,416	31,189,832	34,026,080	34,847,984
経常利益	2,371,088	2,536,519	2,719,213	3,381,742
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462,548	1,932,572	1,663,306	2,110,741
1株当たり当期純利益(円)	143.66	186.89	157.02	197.81
総資産	26,637,737	30,265,404	33,237,828	35,052,084
純資産	18,418,198	20,948,153	22,482,703	24,174,888

- (注) 1. 第30期は、PLM事業の順調な伸びとEDA事業の黒字転換により、経常利益が前期比6%増となりました。営業面の好調に加え、ストックオプションの行使による資本金等の増加及び株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により純資産額は1,626,872千円増加しました。
2. 第31期は、売上高は前期比3%減と若干減収となりましたが売上総利益率が改善したことにより経常利益は前期比7%増となりました。海外子会社の段階取得に係る差益を特別利益として343,407千円計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益が前期比32%増と大幅に増加したことに加え、ストックオプション行使による資本金等の増加及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により純資産額は2,529,955千円増加しました。
3. 第32期は、新規連結子会社の寄与やPLM事業の堅調な伸びにより経常利益は前期比7%増となりました。前期計上した海外子会社の段階取得に係る特別利益がなくなったことから親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14%減となったもののその他有価証券評価差額金の増加などにより純資産額は1,534,550千円増加しました。
4. 第33期は、新規連結子会社の寄与や案件管理の厳格化等により売上高総利益率が改善し、経常利益は24%増となりました。それを受けて親会社株主に帰属する当期純利益も27%増と大幅な増益となり、純資産額は1,692,185千円増加いたしました。

(4) 対処すべき課題

当連結会計年度は、売上高2.4%増加、営業利益が26.3%増加となり、売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

国内企業において、事業拡大、人的リソース不足、セキュリティ強化、顧客サービスの改善といった経営課題を見据えたIT投資が活発化しつつあります。更に、それらの課題解決のために、ビッグデータ、クラウド、IoTといった最新テクノロジーの利用も拡大傾向にあります。当社グループの主要取引先である自動車業界でも同様の動きが見られ、グローバルな開発・生産体制の確立や、安全・環境性能への高度な要求などに対応するため、様々なテクノロジーを活用しながら、データベースの構築、コンピューターシミュレーションの導入、ITインフラの増強といったIT投資を積極的に行っております。

このようなニーズにお応えし、お客様のビジネスの発展を実現するソリューションを提供するには、「PLMソリューション」や「システム構築支援」で培った経験・技術の応用及び融合、新技術の導入、グループ体制の強化は必須であると考えております。アルゴグラフィックスグループ全体の連携を加速させると共に、先端技術の研究や人材育成などに関わる諸施策を着実かつスピード感をもって実行することで、顧客開拓や取引深耕によるビジネスの拡大につなげてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分					製品区分
P	L	M	事業	業	PLMソリューション
					システム構築支援
					HW保守・その他
E	D	A	事業	業	EDAソリューション

□PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

□システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

□HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

□EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジードットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルティングを行っております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
(株)AIS北海道	71,000	100.0	モデリング・解析の受託 CAE技術支援、解析の受託
(株)アルゴビジネスサービス	10,000	100.0	コンピュータシステム運用業務
(株)ヒューリンクス	95,000	100.0	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売
(株)ジーダット	760,007	51.5	電子・電気系CADソフトの開発・販売
(株)HPCソリューションズ	50,000	100.0	PCクラスタシステムの販売 クラスタシステムの構築・運用
(株)フォルムウェア	30,000	66.6	ミッドレンジ3次元デザインCAD・ソフトウェアの開発・販売・サポート
(株)HIT	99,000	100.0	CADシステムを中心としたソリューション提供
(株)CAD SOLUTIONS	90,000	100.0	2次元CADシステムの販売等
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	2,000,000 タイバーツ	49.0	タイ子会社の株式管理
New System Service Co., Ltd.	15,000,000 タイバーツ	70.0 (26.0)	タイにおけるCADシステムを中心としたソリューション提供
New System Vietnam Co., Ltd.	USD150,000	100.0 (85.0)	ベトナムにおけるCADシステムを中心としたソリューション提供

(注) 議決権比率の(内数)は間接所有であります。

(7) 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

① 主要な営業所及び工場

(平成29年3月31日現在)

事 業 所 名	所 在 地
当 社	
本 社	東京都中央区日本橋箱崎町5-14
西 日 本 事 業 部	大阪府大阪市
中 部 事 業 部	愛知県名古屋市
東 北 事 業 所	宮城県仙台市
静 岡 事 業 所	静岡県浜松市
宇 都 宮 事 業 所	栃木県芳賀郡
広 島 オ フ ィ ス	広島県広島市
札 幌 オ フ ィ ス	北海道札幌市
北 関 東 オ フ ィ ス	群馬県太田市
教 育 セ ン タ ー	東京都中央区
商 品 セ ン タ ー	東京都中央区
子 会 社	
(株) A I S 北 海 道	北海道札幌市
(株) アルゴビジネスサービス	神奈川県横浜市
(株) ヒューリンクス	東京都中央区
(株) ジーダット	東京都中央区
(株) H P C ソリューションズ	東京都中央区
(株) フォルムウェア	東京都中央区
(株) H I T	東京都中央区
(株) C A D S O L U T I O N S	東京都中央区
Argo Graphics Thailand Co.,Ltd.	タイ バンコク
New System Service Co., Ltd.	タイ バンコク
New System Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ
関 連 会 社	
(株) P L M ジ ャ パ ン	東京都港区
D&A Technology(Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区
(株) クライムエヌシーデー	神奈川県相模原市
(株) テクスパイア	東京都千代田区
New System Provider Co., Ltd.	タイ バンコク

② 企業集団の使用人の状況（平成29年3月31日現在）

事業部門別				使用人数	前期末比増減
P	L	M	事業	785名	△17名
E	D	A	事業	112	9
計				897	△8

（注）使用人数は就業人員数であります。

2 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 42,720,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,177,000株
- (3) 株主数 3,296名
- (4) 大株主及びその持株数

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1.	S C S K (株)	2,370,000	21.78
2.	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	486,400	4.47
3.	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	450,300	4.13
4.	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	422,700	3.88
5.	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	361,000	3.31
6.	HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	348,000	3.19
7.	藤 澤 義 磨	294,500	2.70
8.	HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1	228,000	2.09
9.	資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）	201,000	1.84
10.	(株) タ ム ロ ン	180,000	1.65
10.	(株) み ず ほ 銀 行	180,000	1.65

（注）当社は自己株式299,330株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、当該自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」制度の信託口（資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口））が保有する当社株式は含まれておりません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(平成29年3月31日現在)

会社における地位				氏名				担当及び重要な兼職の状況			
代表取締役				藤	澤	義	麿	会	長		
代表取締役				尾	崎	宗	視	社	長		
取締役				中	井	隆	憲	副	社	長	社長補佐
取締役				石	川	清	志	技	術	本	部
取締役				藤	森	武	史	中	部	・	西
取締役				長	谷	部	邦	管	理	本	部
取締役				井	潟	博	彦	会	長	補	佐
取締役				猪	塚	武	美	新	技	術	推
取締役				福	永	哲	弥	SCSK(株)	取	締	役
取締役				加	藤	俊	彦	(株)HCS	ホ	ール	デ
常勤監査役				中	村	隆	夫	代	表	取	締
監査役				松	島	克	守	副	社	長	
監査役				小	島	武	雄				
監査役				寺	崎	志	野	東	京	大	学

- (注) 1. 取締役のうち福永哲弥及び加藤俊彦両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役松島克守、小島武雄及び寺崎志野の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、加藤俊彦、松島克守、小島武雄及び寺崎志野の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役藤澤義麿氏は、23ページ「(3) 会社役員の重要な兼職の状況」に記載の会社の役員を兼職しております。

当社は執行役員制度を導入しており、平成29年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。氏名の前の*印は、取締役を兼務していることを示しております。

氏名				役職				担当			
* 藤	澤	義	麿	会	長	執	行	役	員	会	長
* 尾	崎	宗	視	社	長	執	行	役	員	社	長
* 中	井	隆	憲	副	社	長	執	行	役	員	社長補佐
* 石	川	清	志	常	務	執	行	役	員	技	術
* 藤	森	武	史	常	務	執	行	役	員	中	部
* 長	谷	部	邦	常	務	執	行	役	員	管	理

氏 名	役 職	担 当
* 井 湯 博 彦	執 行 役 員	会長補佐
* 猪 塚 武 美	執 行 役 員	新技術推進統括部長
中 田 義 弘	執 行 役 員	HPC推進統括本部長
渡 辺 勝 勝	執 行 役 員	産業システム第一統括部長
深 田 徹 徹	執 行 役 員	経営企画統括部長
峰 岸 英 博	執 行 役 員	CS推進統括本部長
木 村 俊 規	執 行 役 員	PLM開発統括本部長
中 村 隆 宏	執 行 役 員	西日本・中部S&S推進統括本部長
齊 藤 辰 弘	執 行 役 員	PLMシステムインテグレーション統括本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (2 名)	248,024千円 (3,600千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 名 (3 名)	16,800千円 (10,800千円)
合 計	14名	264,824千円

- (注) 1. 第23回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額（年額）は300百万円以内であります。
2. 第23回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額（年額）は30百万円以内であります。
3. 取締役の報酬等の額には、当事業年度における役員株式給付引当金の繰入額10,764千円が含まれております。

(3) 会社役員の重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼職する他の会社名	兼職の内容
代 表 取 締 役	藤 澤 義 磨	(株) A I S 北 海 道	代表取締役社長
		(株) アルゴビジネスサービス	代表取締役会長兼社長
		(株) ヒューリンクス	代表取締役会長兼社長
		(株) H P C ソリューションズ	代表取締役会長
		(株) フォルムウェア	取締役
		(株) C A D S O L U T I O N S	代表取締役会長
		Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	取締役
		New System Service Co., Ltd.	代表取締役会長
		New System Vietnam Co., Ltd.	代表取締役会長
		(株) H I T	取締役
		(株) P L M ジャパン	代表取締役会長
		D&A Technology(Shanghai) Co.,Ltd.	副董事長

(4) 監査役が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものの状況

監査役中村隆夫氏は、IT業界における長年の経験に加え、当社管理部門での経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(6) 社外役員に関する事項

① 社外取締役の活動状況等

氏 名	主 な 活 動 状 況	他 の 法 人 等 の 役 員 等 の 兼 任 状 況
福 永 哲 弥	任期中に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、主に会社役員及びCFOとしての長年の経験と、財務及び会計に関する専門知識を踏まえた発言を行っております。	SCSK(株)取締役CFO
加 藤 俊 彦	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、主に日本ユニシス(株)での役員の経験による豊富な知識・経験を踏まえた発言を行っております。	(株)HCSホールディングス 代表取締役副社長 (株)日比谷コンピュータシステム代表取締役社長

- (注) 1. 福永哲弥氏は平成20年6月19日、加藤俊彦氏は平成25年6月20日に社外取締役に就任いたしました。
2. SCSK(株)は当社の株式2,370,000株（持株比率21.78%）を保有する、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。
3. 当社と(株)HCSホールディングス及び(株)日比谷コンピュータシステムとの間には、重要な取引関係はありません。

② 社外監査役の活動状況等

氏 名	主 な 活 動 状 況	他 の 法 人 等 の 役 員 等 の 兼 任 状 況
松 島 克 守	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、また、同じく監査役会13回のすべてに出席し、主にIT業界での長年の経験と知識をベースに、プライスウォーターハウスコンサルティングにおける経営コンサルタントとしての経験を踏まえた発言を行っております。	東京大学名誉教授
小 島 武 雄	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、また、同じく監査役会13回のすべてに出席し、主にNTT(株)での幅広い職務及びグループ会社の代表取締役社長としての経験に基づく発言を行っております。	－
寺 崎 志 野	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、また、同じく監査役会13回のすべてに出席し、主に東レ(株)において携わったアパレルCADの開発に基づく豊富な知識及びグループ会社の代表取締役社長としての経験を踏まえた発言を行っております。	－

- (注) 松島克守氏は平成17年6月24日、小島武雄及び寺崎志野両氏は平成25年6月20日に社外監査役に就任いたしました。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
①報酬等の額	30,000千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分ができないため、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

5 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する決議の内容の概要

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につき、取締役会において決議しております。概要は以下の通りであります。

①当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「法令等遵守規程」、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき、法令、社会規範及び社内規則を遵守し、倫理的な活動を行う。
- ・コンプライアンス体制の強化のため、コンプライアンス委員会を設置している。

②当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社グループの取締役の職務の執行に係る情報は「文書管理規程」等に従い適切に保存・管理する。
- ・災害対策方針（ディザスター・リカバリー）を制定し、データ・バックアップの対策を講じている。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・「リスク管理規程」、「個人情報保護規程」、「情報の流失防止等に関する規程」、「インサイダー取引に関する規程」、「与信管理規程」、「経理規程」等に基づき、リスク発生 of 未然防止やリスク発生時の適切な対応に努める。
- ・代表取締役会長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室は、「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて定期的監査を実施し、問題点・課題等を会長に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告する。
- ・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処する。

④当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営計画については、経営理念を機軸に毎年当社単体及び連結の年度計画及び中期計画を策定し、これに基づき各業務執行部門が目標達成のための活動を行う。
- ・経営目標の進捗状況については、毎月開催される取締役会・執行役員会にて報告され、必要に応じて対応策を検討する。
- ・経営の意思決定は、「取締役会規程」、「執行役員会規程」に基づき、取締役会、執行役員会で協議の上決定する。
- ・日常の職務遂行については、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- ・権限委譲、決裁基準等は適宜見直しを行い、さらに効率性を高める。

⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・「関連会社管理規程」に基づき定常的に提出される経営資料を分析・評価するとともに各子会社の取締役会には兼務する当社役員が必ず出席する。
- ・内部監査室が、「内部監査規程」に基づき、内部監査年間計画を策定し、当社及び子会社の内部監査を実施する。
- ・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処する。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人に関する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役は、監査役会の承認に基づき、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。補助すべき使用人が社員で、担当職務と兼任で監査役補助職務を担う場合は、監査役補助職務に関しては監査役の指揮命令に従う。職務を補助すべき使用人の任命・解雇・配転等の人事異動あるいは賃金・その他報酬等の雇用条件については、監査役会の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立及び監査役会の指示の実効性確保に努める。

⑦監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑧当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社グループの取締役は毎月開催される取締役会において、以下の業務執行状況を監査役に報告する。
 - －内部統制システムの整備・運用状況
 - －当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更状況
 - －業績及び業績見込み、重要開示書類の内容
- ・当社グループの取締役及び使用人は、必要な報告及び情報提供を行う。監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①コンプライアンスに関する取り組み

- ・コンプライアンス・ガイドブックを制定し、全社員に配布するとともに、適切な教育等を通じ周知徹底を図っております。
- ・情報の漏洩等の情報セキュリティに関する規程を制定し、適宜従業員向け研修を行っております。

②リスク管理に関する取り組み

- ・リスク管理体制をより強化するため、コンプライアンス委員会がリスクの把握・分析及び対応策等の立案を行っております。

③監査役の監査体制に関する取り組み

- ・現在、監査役の職務を補助すべき専属の使用人はおりませんが、監査役の監査の実効性を高めるため、経理部、営業管理部、総務部、人事部、業務部等が監査役に対して積極的な情報提供を行っております。

6 株式会社の支配に関する基本方針

具体的な方針は定めておりません。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

~~~~~  
本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額               |
|------------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>23,499,999</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 13,432,572        |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 7,835,420         |
| 有 価 証 券                | 610,159           |
| 商 品                    | 615,130           |
| 仕 掛 品                  | 56,738            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 6,467             |
| 繰 延 税 金 資 産            | 275,986           |
| そ の 他                  | 667,522           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>11,459,543</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>195,055</b>    |
| 建 物                    | 41,314            |
| 土 地                    | 2,986             |
| そ の 他                  | 150,753           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,517,999</b>  |
| の れ ん                  | 1,396,422         |
| そ の 他                  | 121,576           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>9,746,489</b>  |
| 投 資 有 価 証 券            | 8,541,514         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 44,409            |
| 長 期 預 金                | 600,000           |
| そ の 他                  | 560,565           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>34,959,542</b> |

| 科 目                     | 金 額               |
|-------------------------|-------------------|
| <b>( 負 債 の 部 )</b>      |                   |
| <b>流 動 負 債</b>          | <b>8,191,587</b>  |
| 買 掛 金                   | 4,185,682         |
| 未 払 法 人 税 等             | 813,063           |
| 賞 与 引 当 金               | 501,109           |
| 役 員 賞 与 引 当 金           | 80,000            |
| 前 受 金                   | 1,837,413         |
| そ の 他                   | 774,318           |
| <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,593,065</b>  |
| 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 2,036,119         |
| 株 式 給 付 引 当 金           | 30,884            |
| 役 員 株 式 給 付 引 当 金       | 14,800            |
| 繰 延 税 金 負 債             | 374,079           |
| そ の 他                   | 137,182           |
| <b>負 債 合 計</b>          | <b>10,784,653</b> |
| <b>( 純 資 産 の 部 )</b>    |                   |
| <b>株 主 資 本</b>          | <b>20,178,005</b> |
| 資 本 金                   | 1,873,136         |
| 資 本 剰 余 金               | 2,072,996         |
| 利 益 剰 余 金               | 16,922,815        |
| 自 己 株 式                 | △690,942          |
| <b>その他の包括利益累計額</b>      | <b>2,381,354</b>  |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,684,853         |
| 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △149,183          |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △154,315          |
| <b>新 株 予 約 権</b>        | <b>1,080</b>      |
| <b>非 支 配 株 主 持 分</b>    | <b>1,614,448</b>  |
| <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>24,174,888</b> |
| <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>34,959,542</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位：千円)

| 科 | 目                           | 金         | 額          |
|---|-----------------------------|-----------|------------|
| 売 | 上                           |           | 34,847,984 |
| 売 | 上                           |           | 25,962,496 |
| 売 | 上                           |           | 8,885,487  |
| 販 | 費 及 び 一 般 管 理 費             |           | 5,775,074  |
| 営 | 業 利 益                       |           | 3,110,413  |
| 営 | 業 外 収 益                     |           |            |
|   | 受 取 利 息                     | 62,042    |            |
|   | 受 取 配 当 金                   | 114,413   |            |
|   | 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 64,571    |            |
|   | そ の 他                       | 31,090    | 272,117    |
| 営 | 業 外 費 用                     |           |            |
|   | 固 定 資 産 売 却 損               | 726       |            |
|   | そ の 他                       | 61        | 787        |
| 経 | 常 利 益                       |           | 3,381,742  |
| 特 | 別 利 益                       |           |            |
|   | 新 株 予 約 権 戻 入 益             | 7,614     | 7,614      |
| 税 | 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |           | 3,389,357  |
|   | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 1,233,862 |            |
|   | 法 人 税 等 調 整 額               | △122,566  | 1,111,296  |
| 当 | 期 純 利 益                     |           | 2,278,061  |
| 非 | 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 167,319    |
| 親 | 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 2,110,741  |

連結株主資本等変動計算書  
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年4月1日残高                   | 1,840,269 | 1,947,669 | 15,457,152 | △598,333 | 18,646,757  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |             |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)           | 32,867    | 32,867    |            |          | 65,734      |
| 剰余金の配当                        |           |           | △645,078   |          | △645,078    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 2,110,741  |          | 2,110,741   |
| 自己株式の株式給付<br>信託からの譲受          |           |           |            | △333,004 | △333,004    |
| 自己株式の株式給付<br>信託への譲渡           |           | 92,460    |            | 240,396  | 332,856     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 32,867    | 125,327   | 1,465,662  | △92,608  | 1,531,248   |
| 平成29年3月31日残高                  | 1,873,136 | 2,072,996 | 16,922,815 | △690,942 | 20,178,005  |

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                  |                   | 新株予約権   | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|-------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に<br>係る調整累計額 | 為替換<br>算定<br>調 整 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |             |            |
| 平成28年4月1日残高                   | 2,637,855        | △195,369         | △94,476          | 2,348,009         | 20,230  | 1,467,706   | 22,482,703 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                  |                  |                   |         |             |            |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)           |                  |                  |                  |                   |         |             | 65,734     |
| 剰余金の配当                        |                  |                  |                  |                   |         |             | △645,078   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |                  |                  |                   |         |             | 2,110,741  |
| 自己株式の株式給付<br>信託からの譲受          |                  |                  |                  |                   |         |             | △333,004   |
| 自己株式の株式給付<br>信託への譲渡           |                  |                  |                  |                   |         |             | 332,856    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 46,998           | 46,185           | △59,838          | 33,345            | △19,150 | 146,742     | 160,937    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 46,998           | 46,185           | △59,838          | 33,345            | △19,150 | 146,742     | 1,692,185  |
| 平成29年3月31日残高                  | 2,684,853        | △149,183         | △154,315         | 2,381,354         | 1,080   | 1,614,448   | 24,174,888 |

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )     |            |
| 流 動 資 産         | 16,358,858 |
| 現 金 及 び 預 金     | 8,639,521  |
| 受 取 手 形         | 74,584     |
| 売 掛 金           | 6,406,100  |
| 商 品             | 507,065    |
| 仕 掛 品           | 26,955     |
| 前 渡 金           | 468,489    |
| 前 払 費 用         | 22,136     |
| 繰 延 税 金 資 産     | 196,638    |
| そ の 他           | 17,367     |
| 固 定 資 産         | 11,748,284 |
| 有 形 固 定 資 産     | 127,991    |
| 建 物             | 18,464     |
| 車 両 運 搬 具       | 16,158     |
| 器 具 備 品         | 90,874     |
| 土 地             | 2,495      |
| 無 形 固 定 資 産     | 83,181     |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 81,372     |
| 電 話 加 入 権       | 1,809      |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 11,537,110 |
| 投 資 有 価 証 券     | 2,833,239  |
| 関 係 会 社 株 式     | 6,819,153  |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 130,536    |
| 長 期 貸 付 金       | 915,400    |
| 長 期 前 払 費 用     | 1,132      |
| 差 入 保 証 金       | 172,232    |
| 長 期 預 金         | 600,000    |
| 会 員 権           | 65,417     |
| 資 産 合 計         | 28,107,143 |

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| ( 負 債 の 部 )             |            |
| 流 動 負 債                 | 5,906,851  |
| 買 掛 金                   | 3,655,925  |
| リ ー ス 債 務               | 1,772      |
| 未 払 金                   | 203,414    |
| 未 払 費 用                 | 93,577     |
| 未 払 法 人 税 等             | 497,346    |
| 未 払 消 費 税 等             | 111,314    |
| 前 受 金                   | 915,813    |
| 預 り 金                   | 23,367     |
| 賞 与 引 当 金               | 309,000    |
| 役 員 賞 与 引 当 金           | 80,000     |
| そ の 他                   | 15,320     |
| 固 定 負 債                 | 2,252,749  |
| リ ー ス 債 務               | 591        |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 1,705,447  |
| 株 式 給 付 引 当 金           | 30,884     |
| 役 員 株 式 給 付 引 当 金       | 10,764     |
| 長 期 未 払 金               | 134,781    |
| 繰 延 税 金 負 債             | 370,280    |
| 負 債 合 計                 | 8,159,600  |
| ( 純 資 産 の 部 )           |            |
| 株 主 資 本                 | 17,262,688 |
| 資 本 金                   | 1,873,136  |
| 資 本 剰 余 金               | 2,072,996  |
| 資 本 準 備 金               | 1,980,536  |
| そ の 他 資 本 剰 余 金         | 92,460     |
| 利 益 剰 余 金               | 14,007,498 |
| 利 益 準 備 金               | 95,190     |
| そ の 他 利 益 剰 余 金         | 13,912,307 |
| 別 途 積 立 金               | 9,000,000  |
| 繰 越 利 益 剰 余 金           | 4,912,307  |
| 自 己 株 式                 | △690,942   |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 2,684,853  |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,684,853  |
| 純 資 産 合 計               | 19,947,542 |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 28,107,143 |



損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 |   | 金        | 額          |
|-----|---|----------|------------|
| 高   | 上 |          | 26,875,529 |
| 価   | 上 |          | 21,172,548 |
| 益   | 総 |          | 5,702,980  |
| 費   | 及 |          | 3,600,660  |
| 益   | 業 |          | 2,102,320  |
| 益   | 外 |          |            |
| 息   | 取 | 50,763   |            |
| 金   | 配 | 300,715  |            |
| 他   | の | 23,053   | 374,532    |
| 用   | 外 |          |            |
| 損   | 資 | 726      | 726        |
| 益   | 常 |          | 2,476,126  |
| 益   | 別 |          |            |
| 益   | 戻 | 7,614    | 7,614      |
| 益   | 純 |          | 2,483,740  |
| 税   | 及 | 850,565  |            |
| 額   | 調 | △113,415 | 737,149    |
| 益   | 純 |          | 1,746,590  |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |            |                        |                   |                   |            |                                 |                         |              |            |                |
|-----------------------------|-----------|------------|------------------------|-------------------|-------------------|------------|---------------------------------|-------------------------|--------------|------------|----------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金  |                        |                   |                   | 利 益 剰 余 金  |                                 |                         |              | 自 己 株 式    | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                             |           | 資 準<br>備 金 | そ の<br>資 本<br>剰 余<br>金 | 他 本<br>金 剰<br>余 金 | 資 本<br>剰 余<br>金 計 | 利 準<br>備 金 | そ の 他 利<br>益 剰 余 金<br>別 途 積 立 金 | 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>金 | 利 剰 余<br>金 計 |            |                |
|                             |           |            |                        |                   |                   |            |                                 |                         |              |            |                |
| 平成28年4月1日残高                 | 1,840,269 | 1,947,669  | —                      | 1,947,669         | 95,190            | 9,000,000  | 3,810,795                       | 12,905,986              | △598,333     | 16,095,590 |                |
| 事業年度中の変動額                   |           |            |                        |                   |                   |            |                                 |                         |              |            |                |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)     | 32,867    | 32,867     |                        | 32,867            |                   |            |                                 |                         |              | 65,734     |                |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |            |                        |                   |                   |            | △645,078                        | △645,078                |              | △645,078   |                |
| 当 期 純 利 益                   |           |            |                        |                   |                   |            | 1,746,590                       | 1,746,590               |              | 1,746,590  |                |
| 自己株式の株式給付<br>信託からの譲受        |           |            |                        |                   |                   |            |                                 |                         | △333,004     | △333,004   |                |
| 自己株式の株式給付<br>信託への譲渡         |           |            | 92,460                 | 92,460            |                   |            |                                 |                         | 240,396      | 332,856    |                |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |            |                        |                   |                   |            |                                 |                         |              |            |                |
| 事業年度中の変動額合計                 | 32,867    | 32,867     | 92,460                 | 125,327           | —                 | —          | 1,101,512                       | 1,101,512               | △92,608      | 1,167,098  |                |
| 平成29年3月31日残高                | 1,873,136 | 1,980,536  | 92,460                 | 2,072,996         | 95,190            | 9,000,000  | 4,912,307                       | 14,007,498              | △690,942     | 17,262,688 |                |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|-----------------|---------------------|-----------|------------|
|                             | その他有価証券評価差額金    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |            |
| 平成28年4月1日残高                 | 2,637,855       | 2,637,855           | 19,114    | 18,752,560 |
| 事業年度中の変動額                   |                 |                     |           |            |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)     |                 |                     |           | 65,734     |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                 |                     |           | △645,078   |
| 当 期 純 利 益                   |                 |                     |           | 1,746,590  |
| 自己株式の株式給付<br>信託からの譲受        |                 |                     |           | △333,004   |
| 自己株式の株式給付<br>信託への譲渡         |                 |                     |           | 332,856    |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 46,998          | 46,998              | △19,114   | 27,884     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 46,998          | 46,998              | △19,114   | 1,194,982  |
| 平成29年3月31日残高                | 2,684,853       | 2,684,853           | —         | 19,947,542 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

株式会社アルゴグラフィックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 篠原孝広 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三井勇治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

株式会社アルゴグラフィックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三井勇治 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月15日

株式会社アルゴグラフィックス 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 中 | 村 | 隆 | 夫 | 印 |
| 社外監査役 | 松 | 島 | 克 | 守 | 印 |
| 社外監査役 | 小 | 島 | 武 | 雄 | 印 |
| 社外監査役 | 寺 | 崎 | 志 | 野 | 印 |

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル 2階：有明の間  
電話 03 (3667) 1111



- 水天宮前駅（半蔵門線・4番出口）とホテルが直結しております。
- 人形町駅A1出口（日比谷線）またはA3出口（都営浅草線）より  
…徒歩5分
- 茅場町駅4b出口（日比谷線・東西線）より……………徒歩8分
- 浜町駅A2出口（都営新宿線）より……………徒歩8分